

事業番号	09 05 02	事業改善シート (27年度実施事業分)		■当初要求	□当初予算案	□補正予算案	□点検
事業名	地籍調査事業			担当課	部局	農政部	
総合5か年計画	プロジェクト				課・室	農地整備課	
	施策の総合的展開	4-1 地域防災の向上 4災害に強い地域づくり			E-mail	nochi@pref.nagano.lg.jp	
				実施期間	S27 ~		

1 事業の概要

目指す姿	県土の保全並びにその利用の高度化に資するとともに、土地の所有者、地番、地目及び境界等を調査し地籍の明確化を図る。 「第7次長野県土地改良長期計画」における期間内整備目標 (H25~29) ・地籍の期間内調査面積 275km <sup>2</sup> (事業効果: 公共事業の円滑化、災害復旧事業の迅速化、土地取引の円滑化、課税の適正化)
------	---

現状 (予算編成時)	・登記所の公図の約4割は、まだ、明治時代の地租改正時の記録をもとにしており、土地の実態を正確に表してしていない。 ・限りある国土の有効活用・保全を図るためには、土地の実態を正確に把握する地籍調査を実施する必要がある。 ・地籍調査の国進捗率は51%に対して、県進捗率は37.7%と調査が遅れている状況。
------------	--

県が関与する理由	県関与の必要性あり 県民との協働による実施: 実施は困難	【左記の説明、根拠法令等】 国庫補助を有効活用しながら実施することが効果的である。 国土調査法、国土調査促進特別措置法
----------	---------------------------------	---

成果目標・事業内容	① 成果目標 (H27)				
	「第7次長野県土地改良長期計画」( )内はH29年度目標。 ・予定面積 18.0km <sup>2</sup> 、累加面積 52.9km <sup>2</sup> 、進捗 19.2% (275km <sup>2</sup> )				
	② 事業内容 (単位:千円)				
	項目	実施方法	H27実施内容	H26 (当初)	H27 (要求) (予算案)
	地籍調査事業	補助金	地籍調査実施面積16.0km <sup>2</sup> (長野市他36市町村)	278,634	289,966
土地分類基本調査	委託	地層地質図作成業務委託(「市野瀬」図幅)	3,462	2,327	
合計			282,096	292,293	

事業コスト	区分(単位:千円)	24年度	25年度	26年度	27要求	27予算案	成果目標の達成状況				
	前年度繰越	10,785					項目	H26末 (見込)	H27		H28 目標
	当初予算	305,637	254,943	282,096	292,293	目標			成果	達成状況	
	補正予算						地籍調査実施面積	19.1km <sup>2</sup>	18.0km <sup>2</sup>		
	合計(A)	316,422	254,943	282,096	292,293	0	地層地質図調査	2図	1図		
	一般財源	104,865	84,455	91,807	95,404						
	県債										
	国庫支出金	209,460	168,711	186,827	194,562						
	その他	2,097	1,777	3,462	2,327	0					
	決算額(B)	288,711	245,849								
概算職員数(人)	5.70	5.60	5.60	5.60							
概算人件費	47,071	46,245	46,245	46,245	0						
概算人件費(C)											
概算事業費(B(A)+C)	335,782	292,094	328,341	338,538	0						

指摘事項等への対応	(指摘事項等) 本県の進捗状況は37%で、特に林地が低い状況であり、近年の大規模災害時の復旧の迅速化や林地保全の観点からも重要性を増しているため、関係する機関が連携して推進に努めること。	(対応) ①推進を図るための予算の確保(26/25比:110%) ②地目ごとに進捗を図るため、3部にて地籍調査連絡会議を設置。 ③林地の進捗を伸ばすため、森林組合への事業周知及び林業再生境界明確化事業(林務部)などの活用を啓発。
-----------	--	---

要求からの主な変更点	
------------	--